

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																	
							財政健全化等	×	歳入総額	1,289,222	1,286,994	実質収支比率	11.1	13.8																			
市町村名	平谷村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	1,071,997	1,158,325	経常収支比率	60.1	60.3																					
					首都	×	歳入歳出差引	217,225	128,669	(※1)	(63.4)	(63.6)																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,286	10,414	標準財政規模	857,798	856,132																					
					中部	×	実質収支	94,939	118,255	財政力指数	0.14	0.15																					
人口	22年国調(人)		563			産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-23,316	18,276	公債費負担比率	17.1	23.9																			
	17年国調(人)		688				山振	○	積立金	100,757	211,767	健全化判断比率	-	-																			
	増減率(%)		-18.2				低開発	×	繰上償還金	-	64,322	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		487			区分	低開発	×	積立金取崩し額	134,000	9,100	連結実質赤字比率	-	-																			
	うち日本人(人)		485				第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-56,559	285,265	実質公債費比率	9.7	11.9																		
	25.03.31(人)		493					第2次	基準財政収入額	90,416	92,535	資金不足比率(※4)	-	-																			
	うち日本人(人)		491				第3次		基準財政需要額	786,170	785,098	将来負担比率	-	-																			
	増減率(%)		-1.2					標準税収入額等	116,239	118,741																							
	うち日本人(%)		-1.2				経常経費充当一般財源等	523,565	526,447																								
面積(km ²)		77.40			歳入一般財源等	1,119,981	1,036,635																										
人口密度(人/km ²)		7																															
世帯数(世帯)		229																															
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高	830,832	931,968																					
	市区町村長	1	4,128		一般職員	14	40,544	2,896		うち公的資金	740,333	887,140																					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	-	-																					
	教育長	1	3,019		うち技能労務職員	-	-	-		収益事業収入	-	-																					
	議会議長	1	1,722		教育公務員	-	-	-		土地開発基金現在高	25,107	25,086																					
	議会副議長	1	1,156		臨時職員	-	-	-		積立金	702,124	635,367																					
	議会議員	6	1,051		合計	14	40,544	2,896		減債基金	68,779	778																					
					ラスパイレシ指数			91.3		その他特定目的基金	295,282	308,428																					
	一般会計等の一覧																																
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険特別会計			(3) 介護保険特別会計	(4) 国保直営診療所特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計		(8)	南信州広域連合	(9) (一般会計)		(10)	(南信州広域連合広域振興基金特別会計)	(11) (飯田広域消防特別会計)		(12)	長野県後期高齢者医療広域連合	(13)	(一般会計)	(14)	(後期高齢者医療特別会計)	(15)	長野県市町村自治振興組合	(16)	長野県市町村総合事務組合	(17)	(一般会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	105,361	8.2	105,361	12.8	普通税	93,738	89.0
地方譲与税	7,870	0.6	7,870	1.0	法定普通税	93,738	89.0
利子割交付金	76	0.0	76	0.0	市町村民税	17,199	16.3
配当割交付金	113	0.0	113	0.0	個人均等割	1,212	1.2
株式等譲渡所得割交付金	191	0.0	191	0.0	所得割	13,568	12.9
地方消費税交付金	5,596	0.4	5,596	0.7	法人均等割	2,374	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,565	0.5	6,565	0.8	法人税割	45	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	72,761	69.1
自動車取得税交付金	2,234	0.2	2,234	0.3	うち純固定資産税	72,761	69.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,229	1.2
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0	市町村たばこ税	2,549	2.4
地方交付税	773,465	60.0	695,888	84.2	釧産税	-	-
普通交付税	695,888	54.0	695,888	84.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	75,606	5.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1,971	0.2	-	-	目的税	11,623	11.0
(一般財源計)	901,638	69.9	824,061	99.8	法定目的税	11,623	11.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	11,623	11.0
分担金・負担金	485	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	12,245	0.9	-	-	都市計画税	-	-
手数料	1,675	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	17,627	1.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	39,186	3.0	-	-	合計	105,361	100.0
財産収入	7,249	0.6	636	0.1			
寄附金	846	0.1	-	-			
繰入金	157,500	12.2	-	-			
繰越金	28,669	2.2	-	-			
諸収入	41,131	3.2	1,428	0.2			
地方債	80,971	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	45,671	3.5	-	-			
歳入合計	1,289,222	100.0	826,125	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.0	97.3	98.7	97.4
(%)	年	97.4	94.9	95.6	92.9
		99.2	97.3	99.2	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	126,037	実質収支	4,661
下水道	72,022	再差引収支	-2,501
簡易水道	12,193	加入世帯数(世帯)	72
上水道	-	被保険者数(人)	123
工業用水道	-	被保険者	57
国民健康保険	17,206	1人当り	168
その他	24,616	保険税(料)収入額	219
		国庫支出金	168
		保険給付費	219

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	21,006	2.0	-	21,006	
総務費	321,495	30.0	9,332	311,946	
民生費	104,009	9.7	5,625	81,441	
衛生費	132,044	12.3	-	126,805	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	78,687	7.3	42,065	45,573	
商工費	70,598	6.6	50,499	6,169	
土木費	45,342	4.2	29,222	27,922	
消防費	34,660	3.2	4,026	30,279	
教育費	56,837	5.3	14,385	46,676	
災害復旧費	16,043	1.5	-	13,663	
公債費	191,276	17.8	-	191,276	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,071,997	100.0	155,154	902,756	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	331,872	31.0	311,337	310,628	35.6
人件費	117,398	11.0	111,494	111,167	12.8
うち職員給	55,320	5.2	52,577	-	-
扶助費	23,198	2.2	8,567	8,185	0.9
公債費	191,276	17.8	191,276	191,276	21.9
元利償還金	191,276	17.8	191,276	191,276	21.9
内訳	うち元金	182,107	17.0	182,107	20.9
	うち利子	9,169	0.9	9,169	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	568,928	53.1	520,476	212,937	24.4
物件費	159,429	14.9	132,258	103,953	11.9
維持補修費	2,135	0.2	1,703	1,703	0.2
補助費等	102,215	9.5	88,230	80,170	9.2
うち一部事務組合負担金	39,675	3.7	39,675	39,675	4.6
繰出金	126,037	11.8	120,285	27,111	3.1
積立金	179,112	16.7	178,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	171,197	16.0	70,943	-	-
うち人件費	9,848	0.9	9,848	-	-
普通建設事業費	155,154	14.5	57,280	-	-
うち補助	24,386	2.3	5,523	-	-
うち単独	130,768	12.2	51,757	-	-
災害復旧事業費	16,043	1.5	13,663	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,071,997	100.0	902,756	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。